



## 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303  
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月11日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,668	2.0	1,843	△3.2	2,081	1.4	1,489	1.9
2023年12月期中間期	4,575	△37.4	1,903	△58.4	2,053	△55.2	1,461	△54.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期中間期	78.22		—					
2023年12月期中間期	76.72		—					

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	18,663	15,832	84.8
2023年12月期	18,948	15,675	82.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 15,832百万円 2023年12月期 15,675百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	60.00	—	140.00	200.00
2024年12月期	—	80.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期及び2024年12月期第2四半期末の配当金につきましては、分割前の実際の金額を記載しており、2024年12月期(予想)期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

## 3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,430	△5.1	4,162	△19.2	4,169	△21.2	3,016	△20.1	158.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	19,051,200株	2023年12月期	19,051,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,462株	2023年12月期	2,406株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	19,048,756株	2023年12月期中間期	19,048,886株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2023年12月期及び2024年12月期第2四半期末の配当金につきましては、分割前の実際の金額を記載しており、2024年12月期(予想)期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

また、2024年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前中間会計期間についても百万円単位の記載に変更しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や入国制限等の解除を背景に社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行きなど、海外景気の下振れが懸念される状況となっております。わが国経済におきましても、円安基調による資源・原材料価格の高騰に伴う物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、その後3年以上にわたり新たな変異株による感染拡大を繰り返すなか、感染拡大防止を目的とした遺伝子検査や抗原検査等の検査需要が急激に高まりました。一方、インフルエンザをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症対策の効果の波及や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。

重症化リスクが低減しているといわれるオミクロン変異株が主流となるに従い、行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化に向かい、2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行されました。この大きな社会環境の変化に伴い、過去3年程の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかった様々な既存の感染症は、反動的な急拡大を伴いながらコロナ禍前の状況に戻りつつあります。また、新型コロナウイルス感染症につきましても、足元では第11波といわれる夏場の感染拡大が継続しており、感染症については、多岐にわたり今後の動向を注視する必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス検査薬をはじめ、流行が拡大したインフルエンザやその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力いたしました。他方では、2024年4月に新型コロナウイルス抗原及びRSウイルス抗原を同時に検出する「クイック チェイサー SARS-CoV-2/RSV」を発売するなど、クイックチェイサーシリーズの検査項目の拡充を図りました。また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発にも取り組んでおります。

このような環境下におきまして、当中間会計期間の売上高は、46億68百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、前年5月に感染症法上の位置づけが5類に移行された影響により、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約17万テスト(前年同期は35万テスト)と減少しました。一方、新型コロナウイルス抗原キットにつきましては、インフルエンザとの同時流行下においては新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が増加しましたが、両感染症が一旦収束し、新型コロナウイルス感染症が増加傾向に転じた後は、新型コロナウイルス単独検査キットの需要が増加するなど、出荷数は約220万テスト(前年同期は143万テスト)となりました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、遺伝子検査キットの減収の影響により、26億57百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

インフルエンザ検査薬につきましては、B型による流行が長引いた影響も加わり、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、4億58百万円(同73.2%増)と大幅な増加となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行という社会環境の変化に伴い、多くの感染症が増加傾向を示しており、アデノウイルス(咽頭結膜熱)、A群β溶血連鎖球菌(Strep A)、アデノ眼(流行性角結膜炎)、マイコプラズマなど、ほぼ全ての項目において前年同期比で増収となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、その他感染症項目の需要回復に伴い、13億74百万円(同43.4%増)と大幅な増収となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、44億90百万円(同1.9%増)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ一掃され、OTC・その他分野全体の売上高は、1億78百万円(同5.9%増)となりました。

利益面につきましては、売上高は微増収(同2.0%増)となったものの、売上構成比の変化や人件費及び研究開発費の増加等の影響により、営業利益は18億43百万円(同3.2%減)となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差益1億95百万円を営業外収益に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建資産を期末為替レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は20億81百万円(同1.4%増)、中間純利益は14億89百万円(同1.9%増)となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年(2013年～2019年)ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査や抗原検査の需要が急激に高まるなか、2020年より遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の発売を開始し、これに続き発売を開始した各種抗原キットの売上高が大幅に増加したことから、新型コロナウイルス検査薬への依存度が急激に高まる結果となりました。

2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類が5類へ移行され、社会経済活動の正常化はさらに加速し、それまで抑えられていた様々な既存の感染症が同時多発的に流行しました。同年、インフルエンザは異例の夏場の流行後も流行拡大が継続し、2024年にはB型による流行も長引き、新型コロナウイルスとの同時流行を背景に、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要が急増する結果となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行の時期や規模によって、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの同時検査キットあるいは各単独検査薬キットの需要が大きく変動する可能性があり、これらの状況の変化に伴い特定製品への依存度が変化する可能性があります。

当事業年度(2024年12月期)の各四半期会計期間の売上高の内訳及び直近5事業年度の売上高の内訳は、以下のとおりであります。

## 2024年12月期の各四半期会計期間の売上高の内訳

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,742	1,926	—	—	4,668
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	1,663 (1,056)	993 (233)	— (—)	— (—)	2,657 (1,289)
インフルエンザ単独検査薬	356	101	—	—	458
その他の検査薬及び機器	635	739	—	—	1,374
OTC・その他	86	91	—	—	178

## 直近5事業年度の売上高の内訳

(単位:百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上高	6,427	4,205	13,137	17,581	10,989
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	— (—)	1,270 (—)	9,794 (34)	15,179 (2,206)	7,617 (3,324)
インフルエンザ単独検査薬	3,196	750	239	416	949
その他の検査薬及び機器	2,792	1,773	2,689	1,640	2,070
OTC・その他	438	411	414	345	352

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ2億84百万円減少し、186億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億16百万円及び棚卸資産の増加4億19百万円があったものの、売掛金の減少15億8百万円及び電子記録債権の減少2億36百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ4億40百万円減少し、28億31百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億35百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少90百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億56百万円増加し、158億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億56百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8億23百万円増加し、95億40百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動により増加した資金は、23億39百万円(前中間会計期間は30億69百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払9億24百万円、棚卸資産の増加4億19百万円及び為替差損益1億97百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前中間純利益20億81百万円及び売上債権の減少17億45百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動により減少した資金は、1億87百万円(前中間会計期間は1億47百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億83百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により減少した資金は、13億33百万円(前中間会計期間は18億7百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払13億33百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、2024年2月9日に公表しました2024年12月期の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,134	11,150
売掛金	3,755	2,247
電子記録債権	645	408
商品及び製品	421	780
仕掛品	409	450
原材料	765	784
その他	159	155
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	16,289	15,976
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	817	792
土地	749	749
その他(純額)	684	718
有形固定資産合計	2,251	2,260
無形固定資産	11	10
投資その他の資産	395	417
固定資産合計	2,658	2,687
資産合計	18,948	18,663

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351	366
電子記録債務	161	198
未払法人税等	968	632
賞与引当金	59	63
その他	738	520
流動負債合計	2,279	1,782
固定負債		
退職給付引当金	275	289
役員退職慰労引当金	717	759
固定負債合計	992	1,049
負債合計	3,272	2,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	274	274
利益剰余金	14,938	15,094
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,675	15,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,675	15,832
負債純資産合計	18,948	18,663

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,575	4,668
売上原価	1,322	1,390
売上総利益	3,253	3,277
販売費及び一般管理費	1,349	1,434
営業利益	1,903	1,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	36
受取手数料	0	0
生命保険配当金	0	0
為替差益	122	195
受取補償金	—	2
補助金収入	5	2
その他	0	0
営業外収益合計	149	238
経常利益	2,053	2,081
税引前中間純利益	2,053	2,081
法人税、住民税及び事業税	556	601
法人税等調整額	34	△10
法人税等合計	591	591
中間純利益	1,461	1,489

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,053	2,081
減価償却費	94	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	42
受取利息及び受取配当金	△20	△36
為替差損益(△は益)	△123	△197
補助金収入	△5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	3,952	1,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	△202	△419
仕入債務の増減額(△は減少)	△293	53
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△62	△12
未払消費税等の増減額(△は減少)	△229	△90
その他	△7	△58
小計	5,212	3,233
利息及び配当金の受取額	12	27
補助金の受取額	5	2
法人税等の支払額	△2,160	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,293	△1,481
定期預金の払戻による収入	1,293	1,481
有形固定資産の取得による支出	△140	△183
無形固定資産の取得による支出	△6	—
その他	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,807	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,115	823
現金及び現金同等物の期首残高	7,375	8,716
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,490	9,540

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまにとって、より投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年6月30日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,525,600株
今回の分割により増加する株式数	9,525,600株
株式分割後の発行済株式総数	19,051,200株
株式分割後の発行可能株式総数	67,680,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日(金曜日)
基準日	2024年6月30日(日曜日)
効力発生日	2024年7月1日(月曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。

(3) その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2024年7月1日(月曜日)をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>33,840,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>67,680,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日(月曜日)